

東京都知事選アジェンダ項目

1、小さくて強力な都政

(1) 人件費カット、ムダ遣い根絶

- 都知事の年間給与（2000万円）は3割カット。退職金（1期4年で推定4千数百万円）は廃止。
- 都議会議員の年間報酬（報酬1600万円、政務調査費720万円）は3割カット。議員定数（127名）は半減（ニューヨーク市並みに）。
- 人件費2割カット。労働基本権（争議権を含む）を一般職員に与え（★）、労使交渉で給与決定。
 - ★地方公務員法改正が必要。
- 補助金などの削減で既存予算を大幅カット。

(2) 脱官僚・脱中央集権

- 部長以上は特別職にして公募（★）。幹部の3割は民間登用に。
 - ★地方公務員法改正が必要。
- 管理職試験を廃止し、民間並みの能力・実績主義を徹底。
- 議会の立法機能を強化。

(3) 民間の経営力の活用

- 上下水道の民営化（民営化して全国・海外展開）。
- 東京メトロ、都営地下鉄の完全民営化。
- 都バスの民営化。
- 築地市場等の民営化（★）。
- 新銀行東京は売却または清算。
- 関連会社への都OBの天下りは即時廃止。

2、道州制の実現、先取り

(1) 地域主導で道州制実現

- 国主導ではなく、地域主導で道州制実現。他の自治体とも連携し、先頭に立って推進する。
- 東京は独立州に。日本の他地域からは突出して、「アジアの首都」を目指す。
- 道州制を先取りして、(2)～の施策推進。

(2) 出先機関の引き取り

- ハローワークなど国の出先機関をすべて引き取る。ハローワークは日曜も営業。

(3) 独自税制の導入

- 法人事業税の大幅引き下げ。(税率引き下げ、または新規投資後2年間の免除など)
- ムダ遣い削減の成果に応じて、住民税引き下げ。
- 「消費税を全額、地方の共同税化」に向けて、他の自治体とともに、配分方式の検討や国への働きかけを開始。

(4) 世界水準の成長戦略

- 東京勤務の海外専門職層への特別減税措置
- (法人事業税引下げ・前掲)
- 羽田空港を東京都に引き取り(さらに民営化)、成長戦略の核に。
- 都は日英二ヶ国語を公用語に

(5) 外国人地方参政権反対

- 道州制実現を見据えて、外国人地方参政権の付与には反対。

(6) 都民の手に政治を

- 重要な政策課題(税制の抜本改正など)については住民投票を実施。

3、生活重視の徹底

(1) 子育て・教育

- 子ども手当相当額などを財源として、地域ニーズに応じた現物給付や子育てバウチャーの支給
- 待機児童は空き施設などの有効活用により2年以内に解消。

(2) 介護、医療

- 民間業者の参入(ケア付賃貸住宅など)を促進し、特定事業者だけ助成する仕組みから、「介護バウチャー」に。
- 「東京総合特区」で、医療への株式会社参入、混合診療を解禁。外国人医師・看護師・介護士を相互承認。

(3) インフラ老朽化対策

- インフラ老朽化（道路陥没など）に対応した公共事業への転換。

(4) 農業、TPP

- 「平成の農地改革」を先行実施し、耕作放棄地を徹底利用。株式会社参入により都市型農業を強化。
- 仮に今後、TPPに日本が参加できないことになる場合は、一国二制度化して、「東京独立州」だけTPP参加を目指す。